

# 全国商工新聞

長岡版

発行編集  
長岡民主商工会  
長岡市中沢167-1  
☎ 33-5948

2023年5月8日  
第2144号

インボイスの実施中止を  
消費税は5%に減税を  
大軍拡・大増税を止めよ  
税務相談停止命令制度は  
廃止を

# 県婦協が第42回定期総会を開催 マイナンバーの危険性について学びを深める

新商連婦人部協議会（県婦協）は4月16日、新潟市にて第42回定期総会、記念講演会を開催しました。コロナ感染拡大防止のため、委任状による参加を可とする中、長岡民商婦人部は県婦協幹事の樋口信子さん（小国支部・設備）と事務局・金内が会場参加しました。午前は齋藤裕弁護士を講師に招き、マイナンバー制度の危険性について認識を深める講演会を開催しました。

政府は24年秋、現行の保険証を廃止してマイナンバーカードと一体化するとしています。同時に、現在は社会保障、税、災害対策の行政手続きに限定されているマイナンバーの利用分野を拡大し、民間企業のマーケティング利用を含む法規制の緩和などを企図しています。齋藤弁護士は「政府による国民支配につながる」「マイナンバーを軸に、企業は個人情報を収集しやすくなる」と危惧します。

第二次大戦時、ナチスはドイツ国民や占領地の人々に個人情報を登録させ、集積しました。当時の最新技術によって氏名・住所・家系・職業・銀行口座などの即時分類が可能となり、これをユダヤ人の選別を利用してユダヤ人大量虐殺を引き起こしました。この陰惨な歴史から、齋藤弁護士は「欧州では、個人情報を機械的に処理することに強い抵抗がある」と言います。そのうえで、「日本は欧州に比べ、個人情報保護が遅れている」と指摘します。



マイナンバーの危険性を訴える齋藤弁護士

全国の地方公共団体が国に先駆けて独自に制定した個人情報保護条例は今年3月、各地で廃止されました。そして、個人情報保護法で定められた全国的な共通ルールに従うための「施行条例」が新たに制定されています。廃止

された条例が個人情報の保護を目的としていたことに対し、個人情報保護法は個人情報の利用を優先します。国の規制は緩く、個人情報には営利企業の儲けの材料となります。情報の漏えいや不正使用も懸念されます。「私たちの個人情報は危機に瀕している」と齋藤弁護士は警鐘を鳴らします。午後は総会を開きました。

6つの民商婦人部が部員拡大や学習会、ランチ会など各々の取り組みについて発言、活動と学習の大切さを改めて認識しました。



新年度県婦協役員のみなさん

総会方針、決算・予算案の承認を経て新年度役員が選出され、樋口さんが幹事に再任されました。

物価高やコロナ禍の影響で、私たちの営業と暮らしは本当に大変です。しかし、負けてはいられません。これからも励まし合いながら、元気に活動します。

**労働保険年度更新未了の事業所へ**  
労働保険年度更新の手続きを終えていない事業所は、電話等で「予約のうえ、左記のいずれかの日時に民商事事務所へお越しください。」  
4月28日(金)または5月2日(火) いずれも9時30分～16時30分

**次回の商工新聞は5/10のお届けです**  
連休の印刷・輸送事情により、次回の商工新聞は5月15日号（今週号は5月8日号）となり、5月10日（水）からのお届けとなります。  
なお、事務所のお休みは左記の通りとなります。よろしくお願いたします。  
4月29日(土)～30日(日)  
5月3日(水・祝)～7日(日)

